

## 平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスプール  
 コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗  
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3517-6633  
平成27年2月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	6,604	23.1	207	212.8	191	291.5	165	269.1
25年11月期	5,365	8.6	66	37.2	49	65.2	44	—

(注) 包括利益 26年11月期 165百万円 (266.4%) 25年11月期 45百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	58.89	—	35.1	10.5	3.1
25年11月期	17.35	—	27.1	3.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 △2百万円 25年11月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	2,155	756	35.1	251.66
25年11月期	1,508	188	12.4	72.70

(参考) 自己資本 26年11月期 755百万円 25年11月期 187百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	291	△188	229	819
25年11月期	64	△130	△6	486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	17.0	6.2
27年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.6	

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,488	7.7	91	△25.9	85	△28.1	70	△30.0	23.31
通期	7,300	10.5	226	9.4	214	11.8	181	9.6	60.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年11月期	3,003,400 株	25年11月期	2,583,400 株
26年11月期	62 株	25年11月期	— 株
26年11月期	2,809,089 株	25年11月期	2,583,400 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	847	△61.0	73	728.0	57	—	96	317.6
25年11月期	2,170	13.0	8	△68.8	△5	—	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	34.30	—
25年11月期	8.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	1,352	663	49.1	220.93
25年11月期	1,132	165	14.6	63.86

(参考) 自己資本 26年11月期 663百万円 25年11月期 164百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	13
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(表示方法の変更) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府及び日本銀行の財政・金融政策等より株高・円安基調が継続しており、企業収益は大きく改善し、個人消費にも拡大の動きが見られます。消費税増税の影響による一時的な減速は見られるものの、国内景気は概ね持ち直しの動きが続いております。雇用情勢についても、このような国内景気の緩やかな回復を背景に改善傾向にあり、厚生労働省が発表した平成26年11月の全国の有効求人倍率は1.12倍と、およそ22年ぶりの高水準となっております。幅広い業種で求人が増加し、特に建設業や小売・サービス業においては人材不足感が強まっております。

このような環境の下、当社グループは、当連結会計年度の事業方針である、赤字・先行投資サービスの早期収益化と主力サービスの積極拡大の2点に絞って事業を推進してまいりました。特に主力の3サービス（人材派遣サービス、ロジスティクスアウトソーシングサービス、障がい者雇用支援サービス）については、前述の通り景気回復に伴って労働市場の需給が逼迫しているため人材派遣を中心に需要が好調に推移し、順調に拡大しました。一方、赤字・先行投資サービスの早期収益化については、スマートメーター関連の業務が拡大し、収益貢献することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,604,945千円（前連結会計年度比23.1%増）、営業利益は207,055千円（前連結会計年度比212.8%増）、経常利益は191,868千円（前連結会計年度比291.5%増）、当期純利益は165,434千円（前連結会計年度比269.1%増）と増収増益を達成することができました。

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールのエコロジーにてフィールド調査アウトソーシングを、株式会社エスプールのマーケティング及び顧問派遣等のサービスを提供しています。

なお、平成25年12月1日を効力発生日として、会社分割（簡易新設分割）により新たに連結子会社である株式会社エスプールロジスティクスを設立し、株式会社エスプールのロジスティクスアウトソーシング事業を承継しております。

当連結会計年度においては、主力の障がい者雇用支援サービスとフィールド調査アウトソーシングがともに順調に拡大しました。障がい者雇用支援サービスにおいては、新規に開設した第二農園への参画企業が計画を上回るペースで推移しほぼ完売したことに加え、就労移行支援施設の稼働率と同施設からの就職支援も増加しました。また、フィールド調査アウトソーシングにおいては、電力会社が推進するスマートメーター関連業務や電波調査等の通信関連業務が大きく増加しました。一方、損益面においては、ロジスティクスアウトソーシングにおいて新規立ち上げ現場の影響で利益率が低下したものの、その他のサービスの増収効果により増益を達成しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,704,788千円（前連結会計年度比24.1%増）、営業利益は280,636千円（前連結会計年度比53.9%増）となりました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、主力の携帯電話販売業務において、キャンペーン業務の積極的な受託やグループ型派遣の推進等により、売上が大きく増加しました。また、コールセンター業務においては、定着率向上のための様々な施策を行い、受注が増加しました。グループ型派遣や定着率向上のために積極的に社員を現場に配置したこと、及び受託業務の長期化を推し進めたことによる社会保険料の負担増加のため、売上高総利益率は低下しました。しかし、業務の効率化等により、逼迫する人材の採用市場の影響による募集費用の増加を抑えて売上高販管費比率を大幅に引き下げることができました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,980,255千円（前連結会計年度比20.3%増）、営業利益は310,330千円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。

次期の見通し

次期の経済環境は、ギリシャ危機再燃のリスクや原油価格下落による株式市場の混乱等の不安要素はあるものの、緩やかな景回復傾向が続くものと見込んでおります。このような環境の下、当社グループでは、平成27年11月期より新たな中期経営計画をスタートさせました。

前中期経営計画の下では、再度の成長軌道への回帰を掲げ、当連結会計年度において売上高、利益ともに過去最高にせまる水準にまで回復するなど、一定の成果を達成することができました。一方で、この3年間において当社を取り巻く環境は大きく変化しています。経済環境はデフレからインフレ基調への転換が進んでいるほか、産業構造の変化に合わせて成熟産業から成長産業への労働移動を促進する動きも加速しております。また、有効求人倍率が22年ぶりの高水準となるなど、労働力不足という当社グループが未経験の状況に直面しております。新中期経営計画の下でこれらの外部環境の変化に対応し、継続的に成長できる経営基盤を構築することに注力してまいります。

次期の業績につきましては増収増益を見込みます。売上高は7,300,000千円、営業利益は226,500千円、経常利益は214,500千円といずれも過去最高を更新する見込みであります。

セグメント別の次期業績見込みは以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

	平成26年11月期	平成27年11月期 予想	増減率
	金額(千円)	金額(千円)	%
ビジネスソリューション事業	2,704,788	3,468,000	28.2
人材ソリューション事業	3,980,255	4,000,000	0.5
調整額	△80,098	△168,000	—
合計	6,604,945	7,300,000	10.5

(セグメント別営業利益)

	平成26年11月期	平成27年11月期 予想	増減率
	金額(千円)	金額(千円)	%
ビジネスソリューション事業	280,636	410,130	46.1
人材ソリューション事業	310,330	255,030	△17.8
調整額	△383,910	△438,660	—
合計	207,055	226,500	9.4

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から504,134千円増加し、1,739,767千円となりました。新株予約権の行使による株式の発行等により、現金及び預金が332,862千円増加したほか、売上の増加に伴って、売掛金が133,245千円増加しております。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から142,876千円増加し、415,758千円となりました。障がい者雇用支援サービスのニーズの高まりに対応するため、株式会社エスプールプラスにて第二農園となる茂原ファームを開設したこと等により、有形固定資産が109,547千円増加しました。また、グループ基幹業務システム更新等により無形固定資産が32,752千円増加しております。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から69,089千円増加し、1,256,825千円となりました。主に株式会社エスプールヒューマンソリューションズの売上の増加に伴い、未払消費税等が138,210千円、未払給与を中心に未払費用が52,674千円、それぞれ増加しております。また、連結所得の拡大に伴って、未払法人税等が32,405千円増加しております。一方、約定弁済を進めた結果、短期借入金が166,400千円減少しております。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から9,921千円増加し、142,415千円となりました。新規の長期借入により、長期借入金が10,970千円増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、新株予約権の行使による株式の発行より402,276千円、当期純利益により165,434千円増加し、756,284千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は332,862千円増加し、819,288千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比227,755千円増加の291,978千円の収入(前連結会計年度は64,223千円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して143,225千円増加し191,579千円であったことに加え、固定資産除却損、減価償却費等の固定資産に係る非現金支出費用が49,745千円あったこと、及び未払消費税等や未払費用の増加等により運転資本が49,731千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比58,018千円増加の188,814千円の支出(前連結会計年度は130,795千円の支出)となりました。これは、主に、株式会社エスプールプラスが運営する茂原ファーム開設のための設備投資や新規事業所開設のための工事費用、既存事業所の改修等に伴う工事費用、これら事業所開設・改修に伴う什器備品購入等に伴う有形固定資産の取得による支出143,572千円、グループ基幹業務システム更新等のための無形固定資産の取得による支出41,674千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、229,698千円の収入(前連結会計年度は6,730千円の支出)となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入399,000千円、短期借入金の減少による支出166,400千円、長期借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出86,124千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	△2.3	15.8	11.0	12.4	35.1
時価ベースの自己資本比率	43.5	34.7	48.6	153.4	152.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.9	—	10.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.8	—	4.3	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元積極的に取り組んでまいります。配当につきましては、財務体質の強化と成長のための事業投資を最優先としつつも、連結での株主資本配当率5%を目安として安定的、かつ、持続的な向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当連結会計年度においては、1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。また、次期につきましても、1株当たり10円の期末配当を継続する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。



(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当期及び次期以降の営業損益について

ビジネスソリューション事業及び人材ソリューション事業という主力2事業に注力し、当連結会計年度は4期連続の営業黒字を計上し、平成27年11月期も営業黒字の見込みであります。

当社グループでは、次期以降も引き続きアウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入等を通じて継続的な収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

②事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号 般13-304642

許可年月日 平成21年12月1日

有効期間 平成24年12月1日から平成29年11月30日まで

③法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。特に労働者派遣法については、現在厚生労働省の労働政策審議会でその法改正について検討が進められており、今後何らかの制度変更が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、人材ソリューション事業を行う上で、派遣スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資について

平成26年11月30日現在、当社グループは連結子会社5社、関連会社2社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
販売先上位10社の売上占有率 (%)	48.8	49.8	44.6

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑩会社規模について

当社グループは設立第16期を迎えておりますが、平成26年11月30日現在、正社員116名、契約社員127名、臨時従業員数119名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成26年11月30日現在、当社及び子会社5社（(株)エスプールヒューマンソリューションズ、(株)エスプールプラス、(株)エスプールエコロジー、(株)エスプールロジスティクス、(株)エスプールセールスサポート）、関連会社2社（イーカム・ワークス(株)、S-POOLBANGKOK CO., LTD.）により構成されております。

なお、平成25年12月1日を効力発生日として、会社分割（簡易新設分割）により新たに連結子会社である株式会社エスプールロジスティクスを設立し、当社のロジスティクスアウトソーシング事業を承継しております。また、当連結会計年度に新たに連結子会社である株式会社エスプールセールスサポートを設立しております。

当社グループの事業における当社及び当社子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクス分野のアウトソーシングサービスを提供しています。当サービスでは、顧客の物流センターや物流プロセスの全部又は一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を行い業務を完遂させるセンター運營業務や、顧客の荷物を預かり発送業務を請け負う梱包・発送代行業務を提供しています。

株式会社エスプールプラスでは、同社が運営する農園を顧客企業の障がい者雇用の受け皿として活用してもらう障がい者雇用支援サービスと障がい者の職業訓練を行う就労移行支援施設の運営及び同施設にて職業訓練を受けた障がい者を顧客企業へ紹介する人材紹介サービスを行っております。

株式会社エスプールエコロジーでは、通信関連のフィールド調査アウトソーシングサービスやスマートメーター関連の業務を行っております。

また、株式会社エスプールにて行っているマーチャンダイジング業務等のセールスプロモーション分野でのアウトソーシングサービスやシニア層を活用した顧問派遣サービス等も当事業セグメントに含まれております。

### 人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しています。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っております。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を育て、組織を元気にする!」ということをビジネスミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような顧客企業とビジョンを共有したビジネスパートナーとなり、人材・組織開発と戦略的アウトソーシングによって企業変革を実現し、共に成長していくことであります。

当社グループは、このようなビジネスミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

付加価値の向上と積極的な規模拡大の両立を追求してまいります。当面は、売上高営業利益率5%以上を経営目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

『常に新たな価値を提供し成長し続けるNo.1アウトソーシング・プロバイダーとなる』ことを中期的な目標とし、ビジネスソリューション事業や人材ソリューション事業といったコア事業での積極的な規模拡大を図る従来の基本方針を継承しつつ、新たな取り組みにも挑戦してまいります。

##### ①基本方針の継承

長期的な安定成長につながる事業基盤をより盤石なものとするため、前中期経営計画の基本方針を発展的に継承してまいります。営業面では、高い成長が期待できる市場への集中展開を図るとともに、付加価値の高いアウトソーシングサービスを通じてお客様にとって必要不可欠なビジネスパートナーとなることで強固な顧客基盤の確立を推進します。

経営面では、事業ポートフォリオ戦略を推進し、異なる事業領域に複数の収益事業を持つことで外部環境の変化に強い企業体を目指していきます。また、社会貢献性の高い分野での事業拡大を志向し、事業活動を通じて社会的な課題の解決に寄与することで、企業価値の向上に努めてまいります。

##### ②新たな取り組み

事業ポートフォリオの多様化を進めるため、前中期経営計画で築いた財務基盤をベースとして、新規事業投資やM&Aによる新たな事業領域の創出にも取り組んでまいります。事業シナジーが高く、当社グループの持つノウハウを活用することで、より一層の成長もしくは事業再生が可能な事業を対象としていきます。

また、アウトソーシングサービスおよび人材関連サービスを核とする当社が継続的な成長を維持していくためには、労働力の安定確保が不可欠となります。労働力人口の減少に対応していくため、主婦やシニアなどの潜在労働力の活用に取り組むとともに、外国人労働力の活用を視野に東南アジア地域での人材確保に向けた準備を進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場拡大が見込まれるロジスティクスアウトソーシングや障がい者雇用支援サービス、シェア拡大が見込める人材派遣サービスを成長戦略の軸として再度成長を実現すべく、平成24年1月12日に前中期経営計画を発表し、粛々と施策を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において、売上高、利益ともに過去最高にせまる水準にまで回復してまいりました。

一方で、この3年間において当社を取り巻く環境は大きく変化しています。経済環境はデフレからインフレ基調への転換が進んでいるほか、産業構造の変化に合わせて成熟産業から成長産業への労働移動を促進する動きも加速しております。また、有効求人倍率が22年ぶりの高水準となるなど、労働力不足という当社グループが未経験の状況に直面しております。これらの外部環境の変化に対応し、継続的に成長できる経営基盤を構築することが当面の対処すべき課題となります。事業別の対応策は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション事業では、主力サービスのロジスティクスアウトソーシングにおいて、現場の生産性を左右する管理者の採用・育成に注力してまいります。また、需要が好調な障がい者雇用支援サービスについては、新農園候補地の確保に邁進してまいります。

人材ソリューション事業においては、顧客ニーズの変化に対応した新たな人材サービスを開発し、提供してまいります。また、エンドユーザーからのアウトソーシング案件の獲得を強化し、収益力を高めるとともに外部環境に左右されない顧客との強固なパートナーシップの構築を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	486,426	819,288
受取手形及び売掛金	645,315	778,561
商品	6,500	6,937
仕掛品	—	508
繰延税金資産	63,748	87,603
その他	43,422	58,115
貸倒引当金	△9,779	△11,246
流動資産合計	1,235,632	1,739,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,617	269,597
減価償却累計額	△29,153	△54,507
建物及び構築物(純額)	137,464	215,090
その他	88,476	136,084
減価償却累計額	△58,835	△74,521
その他(純額)	29,640	61,562
有形固定資産合計	167,104	276,652
無形固定資産		
ソフトウェア	12,540	45,293
その他	257	257
無形固定資産合計	12,797	45,550
投資その他の資産		
投資有価証券	3,413	950
繰延税金資産	1,786	1,356
敷金及び保証金	86,993	90,043
その他	27,244	31,733
貸倒引当金	△26,457	△30,528
投資その他の資産合計	92,979	93,555
固定資産合計	272,881	415,758
資産合計	1,508,514	2,155,525



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,128	105,620
短期借入金	476,400	310,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	72,364	75,270
未払金	118,226	137,153
未払法人税等	15,288	47,694
未払消費税等	38,328	176,539
未払費用	286,118	338,793
賞与引当金	13,780	8,148
役員賞与引当金	—	14,600
その他	32,100	43,005
流動負債合計	1,187,735	1,256,825
固定負債		
長期借入金	98,460	109,430
繰延税金負債	7,956	6,632
資産除去債務	26,078	26,353
固定負債合計	132,494	142,415
負債合計	1,320,229	1,399,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	351,138
資本剰余金	—	201,138
利益剰余金	37,363	202,797
自己株式	—	△53
株主資本合計	187,363	755,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	438	809
その他の包括利益累計額合計	438	809
新株予約権	482	454
純資産合計	188,285	756,284
負債純資産合計	1,508,514	2,155,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	5,365,787	6,604,945
売上原価	4,005,873	4,966,304
売上総利益	1,359,914	1,638,641
販売費及び一般管理費	1,293,719	1,431,585
営業利益	66,194	207,055
営業外収益		
受取利息	279	304
還付消費税等	597	1,358
受取保険金	—	4,011
受取手数料	564	668
その他	330	57
営業外収益合計	1,772	6,400
営業外費用		
支払利息	14,734	12,976
社債利息	884	135
持分法による投資損失	598	2,833
支払手数料	2,741	5,641
その他	0	0
営業外費用合計	18,958	21,587
経常利益	49,008	191,868
特別損失		
固定資産除却損	654	288
特別損失合計	654	288
税金等調整前当期純利益	48,354	191,579
法人税、住民税及び事業税	14,797	50,586
法人税等調整額	△11,262	△24,441
法人税等合計	3,535	26,145
少数株主損益調整前当期純利益	44,819	165,434
当期純利益	44,819	165,434

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	44,819	165,434
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	438	371
その他の包括利益合計	438	371
包括利益	45,258	165,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,258	165,805
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	150,000	—	△7,455	—	142,544	—	—
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
当期純利益			44,819		44,819		
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						438	438
当期変動額合計	—	—	44,819	—	44,819	438	438
当期末残高	150,000	—	37,363	—	187,363	438	438

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	482	143,027
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		
当期純利益		44,819
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	438
当期変動額合計	—	45,258
当期末残高	482	188,285

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	150,000	—	37,363	—	187,363	438	438
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	201,138	201,138			402,276		
当期純利益			165,434		165,434		
自己株式の取得				△53	△53		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						371	371
当期変動額合計	201,138	201,138	165,434	△53	567,657	371	371
当期末残高	351,138	201,138	202,797	△53	755,020	809	809

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	482	188,285
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		402,276
当期純利益		165,434
自己株式の取得		△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	342
当期変動額合計	△28	567,999
当期末残高	454	756,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,354	191,579
減価償却費	20,301	49,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,033	5,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,662	△5,631
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14,600
受取利息	△279	△304
支払利息	15,618	13,112
持分法による投資損益 (△は益)	598	2,833
固定資産除却損	654	288
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,956	△133,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277	△945
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,844	△9,507
未払費用の増減額 (△は減少)	73,853	52,711
その他	1,570	140,718
小計	80,911	321,204
利息及び配当金の受取額	279	304
利息の支払額	△14,959	△12,881
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,008	△16,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,223	291,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	19,000	—
有形固定資産の取得による支出	△111,606	△143,572
無形固定資産の取得による支出	△6,970	△41,674
関係会社株式の取得による支出	△2,028	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,515	△9,619
敷金及び保証金の回収による収入	5,992	5,513
貸付けによる支出	△8,680	—
貸付金の回収による収入	1,012	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,795	△188,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7,000	△166,400
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△59,730	△86,124
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
新株予約権の発行による収入	—	3,276
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	399,000
その他	—	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,730	229,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,302	332,862
現金及び現金同等物の期首残高	559,728	486,426
現金及び現金同等物の期末残高	486,426	819,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

㈱エスプールヒューマンソリューションズ

㈱エスプールプラス

㈱エスプールエコロジー

㈱エスプールロジスティクス

㈱エスプールセールスサポート

当連結会計年度より、新規に設立した㈱エスプールロジスティクス及び㈱エスプールセールスサポートを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

イーカム・ワークス㈱

S-POOL BANGKOK CO., LTD.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5年～22年

その他 2年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する当連結会計年度の職務に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(株主総会での決議見込額)を計上しています。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は総資産の100分の5以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた38,328千円は、「未払消費税等」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「法人税等還付加算金」に表示しておりました283千円は、「その他」として組み替えております。



(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業と、フィールド調査アウトソーシングサービスも含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,166,037	3,199,750	5,365,787	—	5,365,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,571	108,444	122,016	△122,016	—
計	2,179,609	3,308,194	5,487,803	△122,016	5,365,787
セグメント利益	182,396	251,907	434,303	△368,109	66,194
その他の項目					
減価償却費	11,189	2,991	14,180	6,121	20,301

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△368,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,951千円及びセグメント間取引消去842千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額6,121千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,684,279	3,920,665	6,604,945	—	6,604,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,509	59,589	80,098	△80,098	—
計	2,704,788	3,980,255	6,685,043	△80,098	6,604,945
セグメント利益	280,636	310,330	590,966	△383,910	207,055
その他の項目					
減価償却費	34,294	4,154	38,449	11,007	49,456

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△383,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△384,164千円及びセグメント間取引消去254千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額11,007千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり純資産額	72円70銭	251円66銭
1株当たり当期純利益金額	17円35銭	58円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成25年11月30日現在	当連結会計年度 平成26年11月30日現在
純資産の部の合計額(千円)	188,285	756,284
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	482	454
(うち新株予約権(千円))	(482)	(454)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	187,802	755,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,583,400	3,003,400

3. 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	当連結会計年度 自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
当期純利益(千円)	44,819	165,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,819	165,434
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,400	2,809,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数及び条件付発行可能株式の概要	平成24年4月6日取締役会決議の有償ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 170,000株 行使価格 208円	平成24年4月6日取締役会決議の有償ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 160,000株 行使価格 208円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,799	349,120
売掛金	345,082	143,751
前払費用	28,918	36,548
繰延税金資産	53,149	66,920
関係会社短期貸付金	77,667	97,127
立替金	123,760	146,333
未収入金	19,849	58,578
その他	1,403	100
貸倒引当金	△9,662	△6,872
流動資産合計	776,967	891,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,688	33,602
減価償却累計額	△15,358	△17,910
建物(純額)	16,329	15,691
工具、器具及び備品	67,356	80,145
減価償却累計額	△51,182	△59,933
工具、器具及び備品(純額)	16,174	20,211
その他	1,400	2,630
減価償却累計額	△233	△1,175
その他(純額)	1,166	1,454
有形固定資産合計	33,670	37,357
無形固定資産		
ソフトウェア	9,105	41,678
その他	257	257
無形固定資産合計	9,362	41,935
投資その他の資産		
関係会社株式	222,448	292,435
繰延税金資産	1,786	1,048
敷金及び保証金	86,993	86,730
破産更生債権等	40,970	37,862
貸倒引当金	△40,183	△36,815
投資その他の資産合計	312,014	381,260
固定資産合計	355,047	460,553
資産合計	1,132,015	1,352,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,009	9,855
短期借入金	476,400	310,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	72,364	75,270
未払金	73,986	73,528
未払費用	70,623	54,443
未払法人税等	9,021	20,253
未払消費税等	14,429	—
預り金	9,302	9,735
賞与引当金	9,765	4,108
役員賞与引当金	—	14,600
その他	6,201	6,937
流動負債合計	868,103	578,731
固定負債		
長期借入金	98,460	109,430
固定負債合計	98,460	109,430
負債合計	966,563	688,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	351,138
資本剰余金		
資本準備金	—	201,138
資本剰余金合計	—	201,138
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,968	111,322
利益剰余金合計	14,968	111,322
自己株式	—	△53
株主資本合計	164,968	663,545
新株予約権	482	454
純資産合計	165,451	663,999
負債純資産合計	1,132,015	1,352,161

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	2,170,882	847,054
売上原価	1,507,200	283,553
売上総利益	663,681	563,500
販売費及び一般管理費	654,816	490,094
営業利益	8,865	73,406
営業外収益		
受取利息	3,140	2,375
その他	628	227
営業外収益合計	3,768	2,603
営業外費用		
支払利息	14,709	13,010
社債利息	884	135
支払手数料	2,741	5,641
その他	0	—
営業外費用合計	18,335	18,787
経常利益又は経常損失(△)	△5,701	57,222
特別損失		
固定資産除却損	654	—
特別損失合計	654	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,356	57,222
法人税、住民税及び事業税	△4,196	△26,098
法人税等調整額	△25,232	△13,033
法人税等合計	△29,428	△39,131
当期純利益	23,071	96,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日現在)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	150,000	—	—	△8,102	△8,102	—
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益				23,071	23,071	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	23,071	23,071	—
当期末残高	150,000	—	—	14,968	14,968	—

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	141,897	482	142,379
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			
当期純利益	23,071		23,071
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額合計	23,071	—	23,071
当期末残高	164,968	482	165,451

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日現在)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	—	—	14,968	14,968	—
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	201,138	201,138	201,138			
当期純利益				96,353	96,353	
自己株式の取得						△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	201,138	201,138	201,138	96,353	96,353	△53
当期末残高	351,138	201,138	201,138	111,322	111,322	△53

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	164,968	482	165,451
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	402,276		402,276
当期純利益	96,353		96,353
自己株式の取得	△53		△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△28	△28
当期変動額合計	498,576	△28	498,547
当期末残高	663,545	454	663,999